団体の概要（ＮＧＯ/ＮＰＯ用）

団体名　グループ　エコライフ

所在地	〒９０１－２１２１　沖縄県浦添市内間４－１３－８ TEL:０９８－８７７－６６２０　FAX:０９８－８７７－６６２０ Ｅ-mail:onewest@nirai.ne.jp		
ホームページ			
設立年月	昭和６１年　４　月　　＊認証年月日（法人団体のみ）　　年　　月　　日		
代表者	西江　重信	**担当者**	西江　一道
組　織	スタッフ　　４名（内 専従　　１名） 個人会員　６０名 ｜ 法人会員　　名 ｜ その他会員（賛助会員等）　　名		
設立の経緯	昭和 61 年４月　プランエコライフを組織。廃食油を原料として石けんづくりに取り組むが上質石けんが作れず活動を一時棚上げ、主宰の個人活動期。 平成４年　７月　組織をグループエコライフに改め活動を再開、以降「運動から活動へ」をかかげ、環境保全・再生活動・啓発活動に取り組む。 平成 8 年以降　十数年来訴え続けてきた総合的な環境学習センターを設置運営すべく取り組む。		
団体の目的	地球環境の保全・再生活動を通して自己の社会性を高め、地域社会の新たな精神文化の構築に寄与する。 限りある資源を大切に使い、環境保全の生活実践を心がけ、かけがえのない地球を後代に引き継ぐための活動を行う。		
団体の活動プロフィール	**主な事業** 現在　総合的な環境学習センター整備中 平成 17 年 7 月～12 月　小学校 5 年生「環境学習・体験活動－農業手つだい・生きもの観察・自然の理解・食育－」プログラム実施と計画 平成 16 年 11 月　「環境学習・体験活動－楽しく“かんきょう”しよっ」小学生プログラム実施 平成 16 年 9 月　「世界自然遺産セミナー実施」 平成 14･15 年度　「『川と海と里と森』生きがいづくり知恵つたえ」3 泊 4 日シニア・シルバープログラム」 平成 15 年度　「環境学習・体験活動」指導者養成講座実施 平成 12・13 年度　「“生ごみ”で地域づくり人育て文化創り」プログラム実施 平成 11・13 年度　「雨水による水辺ビオトープづくり」プログラム実施 平成 13 年度　表土流出抑制型畑地造成の実証 平成 13 年度以降毎年 4 回　「田んぼの学校・めだかの学校」プログラム実施 **主な政策提言** 平成 17 年　那覇市に「循環型社会醸成・新たな文化の萌芽」をめざす事業提案 平成 16 年　沖縄県・浦添市に「牧港川の再生と河畔林の保全について」提案 平成 13 年　沖縄県国頭村に「国頭『めだかの里』づくりにむけて」提案 平成 12 年　北部市町村会に「北部広域のごみ問題解決のために」－減量化、広域処理の実験と溶融化の模索－を提案 平成 12 年　那覇市・浦添市・久賀町に「生ごみで福祉のまちづくり、人育て、文化創り」－循環型社会の構築に向けて－を提案 平成 12 年　林野庁に「林業活性・公益機能増進・国土保全『広域流域間交流事業』を提案 平成 9 年　林野庁 林政審へ「間接林業－持続的林業と国土保全のために－」を提案		

活動事業費（平成16年度）　2,742,857円

提 言

政策のテーマ　『もうひとつの学校“土曜生きいき塾”』の創設による循環型社会の醸成と「持続可能な開発のための教育」の推進

団体名：グループ　エコライフ

担当者名：西江　重信

■政策の分野
- 循環型社会の構築と新しい文化の萌芽
- 環境ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟによる持続可能な地域づくり

■政策の手段
- 制度整備
- 環境教育・学習の推進

① 政策の目的

すべての児童生徒が参加できる「居場所」を担保するしくみとして『もうひとつの学校“土曜生きいき塾”』の創設を図り、未活用人材やさまざまな主体の協働により、ゴミを各戸口でマーケットに乗せ、ゴミの３Ｒ活動等循環型社会の構築をめざす、メッセージ型の事業をとおして教育の甦生、新しい文化の萌芽・社会化につなぐ。

② 背景および現状の問題点

・すべての児童生徒の健全な育成を目的として「こどもの居場所づくり」の施策が展開されているが、現実は、社会的に積極的な一部の家庭の意欲のある児童生徒の参加にとどまっているのが全国的な状況である。土曜日を活用し、全校生徒が社会的活動をとおして自己実現につなげるしくみづくりが求められているのではないか。

・生ゴミを含めてゴミ問題は、重大な社会問題で行政課題であるが問題解決にむけて有効なしくみがつくり出せないでいる。

・ここ２・３年ゴミの減量は統計上多少は現れているが、それは個々の市民のいわゆる３Ｒ意識の結果というより、アルミ、鉄、紙類等がマーケットに乗りつつある効果であると思われる。

・　ゴミは格好の教材でありながら、ゴミ減量をテーマに学校教育で認識を深め、ライフスタイルの見直しにつなげるための教科としての時限が無いに等しい。

③ 政策の概要

・シニア・シルバーを中心としてさまざまな主体を網羅した組織を構築し、児童生徒が課題を見つける場、積極性を育む場、他と協調し協働して共通の目的を創造する場として、１土曜日を、学級全員が参加できる「居場所」を担保するしくみとして『もうひとつの学校“土曜生きいき塾”』の創設を図る。

・基礎科目とされている国語、数学、英語以前の人類生存の基本的要素である環境を『基本科目』と位置づけ、ゴミ、食べもの、自然、生態、いのちのつながり、共存等をテーマにした社会的活動への参加をとおして「持続可能な開発のための教育」を展開するしくみとして、１土曜日を基本的なことを学び社会的な活動をする日として社会化を模索する。

・土曜日に全児童生徒が出校（参加）するための法的制度的限界と社会的制約を克服するためのあらゆる可能性を模索する。

・児童生徒の各家庭の1週間の資源ゴミを粗製ごとに分別保管し、土曜日に『もうひとつの学校“土曜生きいき塾”』に持参し、まとめて計量し事業者に販売する。

・給食の食べ残しを畜産農家と連携して家畜の飼料にし、食べ残しで飼育した家畜を学校給食の食材や『土曜生きいき塾』の際の食材として使う。

・　廃棄物を戸口でマーケット化する際の法的制約、ゴミをリサイクルする際の制度的規制等を克服するための理論の構築と活動の理念を示す。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み

・「もったいない思想」をＤＮＡとして持っていて循環型社会の実践者で、生きる力と生活の知恵を備えているシニア・シルバーが、自らの生きがいづくり、知恵つたえ、社会参加の作業として『もうひとつの学校“土曜生きいき塾”』の創設、運営・展開にかかわる。高齢者やハンディをもつ仲間たちの福祉施策の視点でも取り組む。

・『もうひとつの学校“土曜生きいき塾”』の“もうひとりの校長”は地域の有志が務め、さまざまな活動領域の“もうひとりの教師”の役割も地域の人材や保護者が担う。

・『土曜生きいき塾』に参加する対象は、小学校の場合４・５・６年の児童とし、中学校は全校生徒とする。

・小学校低学年の参加についても、本事業推進の中で可能性と方法等について模索する。

・「こどもの居場所」として『土曜学校』を位置づけ、事業のひとつとしてあらゆる主体と協働して資源ゴミを戸口でマーケット化し、行政による収集のエネルギーの軽減を実証する。

・学校近隣公園の一角に生ゴミや資源ゴミの一時保管場所を設置し、生ゴミを飼料化、堆肥化、バイオガス化する設備の整備調査をする。

・学校内や近隣の公園の土手に野草や野菜を栽培し給食に使う。

・校内の雨水を多目的に使用し、再生可能エネルギーとしての水流発電とその活用の実証をする。

・学校近隣の公園の湿地内に“ミニ田んぼと水辺ビオトープ”を造成する。

・廃食油で上質の「リサイクルブランド石けん」をつくり、入浴や洗たくに使用する。入浴時にくつ下や下着類は自分で洗う。

・廃棄物資源化の象徴として『石けんと洗たく板』活動を展開する。洗たく板は、どこにもある小さな木片や切端材で小さな可愛らしい洗たく板を親子・家族で作る。

・洗たく板コンクールを実施する。洗たく板になる前の板切の写真を撮る。洗たく板面の裏面に、マンガ・イラスト・キャラクター画・メッセージ等を描いてもらい、洗たく板作成後に再び写真を撮り事務局に送ってもらい、紙面選考により賞を定め表彰する。

・　石けんは洗顔せっけんタイプに成形し、ドングリやガラス・陶片等を“核”としてその“核”の数で「グリーン購入」、「３Ｒ」活動への参加の証として一定個数ごとに表彰する。

・廃食油の回収について、事業系廃食油は比較的容易であるが、一般家庭の廃食油については行政との連携として、資源ゴミ収集日に回収する方法、地域のボランタリーキーマンに各人が届ける方法やエコビジネスとしてマーケット化を図ることも重要である。

・教育の一環として、児童生徒が定められた日に学校に持参し、給食配車で回収する方法や『土曜生きいき塾』に持参する方法も模索する。

・『石けんと洗たく板』活動が楽しく参加継続されるようなしかけをつくり出す。豊かなアイディアでさまざまな介在小道具を使いエキサイティングなエコイベントを展開する。

・そのことによって楽しくリサイクルに取り組むことができ、意義深い作業の持続的発展が図られライフスタイルの見直しにつながる。

さまざまな作業、プログラム毎に点数化し、参加した全員にその都度エコポイントとして登録する。

地域の事業者や行政とタイアップし“地域通価・エコマネー”を構築し、エコポイントを“エコマネー”化するしくみを創る。

エコポイントを企業や個人が購入し、行政は地球温暖化防止やゴミ減量等に寄与した見返りとして助成し、“エコ基金”を造成して基金の果実で児童生徒が平等に「環境学習・体験活動プログラム」に参加できるしくみを創る。

社会人はエコポイントを“エコマネー”として、グリーン購入や地産地消の視点で都市と農村の交流・対流事業に関与し、安全安心な食の確保ができるしくみを創る。

⑤ 政策の実施主体

市民･行政･学校･NGO/NPO等参加による『もうひとつの学校“土曜生きいき塾”づくり協議会』を組織し実施主体となる。

グループエコライフが事務局を担う。

⑥ 政策の実施により期待される効果

児童生徒の土曜日の過ごし方、活かし方について、保護者・教師・行政・社会等がそれぞれの立場から異なった懸念を抱いている状況へのひとつの示唆になるものと考える。

生活の知恵があり、生き抜くことに真摯に対峙し、循環型社会の実践者であったシニア・シルバーを中心に地域のあらゆる主体のネットワークにより、共通のテーマのもと児童生徒との協働を図り、循環型社会の醸成・持続可能な社会をめざす活動を推進することによる自他に及ぼす影響は図り知れない。

「持続可能な開発のための教育」「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」「食育」等を担保する機会の用意と場の提供は児童生徒の健全な育成を進めるうえでも有効な試みであると考える。

児童生徒を含め地域のあらゆる主体の参加を得て取り組む『もうひとつの学校“土曜生きいき塾”』の組織体制は、学校ビオトープの継続的管理や学校内外の環境整備の持続を可能にする。

本事業推進を契機に、生ゴミ・廃食油の資源化、資源ゴミのマーケット化や学校の環境整備等の作業に、祖父母や地域のボランティアが常時校内に居ることによって不審者の校内侵入の防止が図られ、安全な学校、安心して地域に開かれた学校がかたちづくられることが期待できる。

⑦ その他・特機事項

『もうひとつの学校“土曜生きいき塾”』が

めざすもの

循環型社会の構築を図る

新しい文化の萌芽をめざす

目標

教育の甦生

学校の安全・安心

地域の活性

社会的課題解決への取組

あらゆる主体の参加

参加主体の自己実現

『もうひとつの学校“土曜生きいき塾”』創設への手順

ＮＰＯ／ＮＧＯと行政が協力しイメージづくりをし、地域の有志に働きかけ協働による素案づくりをして、各主体に呼びかけ働きかける。

生涯学習・高齢者福祉事業として、行政とタイアップし、地域の高齢者(老人会等)に呼びかける。

児童生徒を通じて、おじいさんおばあさんに、生きがいづくり・知恵つたえの視点で呼びかける。

親の責任、親の役割として参加を呼びかける。

一般市民に社会の構成員としての役割・自己実現の視点で参加を呼びかける。

事業者には、企業市民として、事業のイメージアップと社会貢献の観点から参加を呼びかける。